

平成22年度一般会計当初予算

1 景気・雇用対策

①中小企業・景気対策

(単位：千円)

事業名	平成22年度 当初予算額 〔平成21年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 中小企業金融対策費	40,895,003 (35,562,810)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の新規融資枠を確保する。(750億円) ・中小企業活性化資金の新規融資枠を増額(340億円→510億円) ・中小企業活性化資金の保証料率軽減措置(0.7%→0.55%)を延長 〔債務負担行為 767,275千円〕	経営金融支援室
2 (単) 道路改良事業	4,508,000 (4,173,000)	国の公共事業削減の影響を考慮して、県単独事業を増額し、県内の道路ネットワークを整備する。 ・龍原挾間線 (由布市) ・床木海崎停車場線 (佐伯市) ・成仏杵築線 (国東市) ・小川穴井迫線 (竹田市) など	道路課
3 (単) 街路改良事業	474,758 (512,200)	国の公共事業削減の影響を考慮して、県単独事業により都市計画道路の整備を推進する。 ・大分駅付近連続立体交差事業 (大分市) ・富士見通鳥居線 (別府市) ・丸山五和線 (日田市) など	都市計画課
4 (単) 生活道路改修事業	600,000 (600,000)	生活道路の安全性・利便性を低コストかつ短期間で確保するため、路肩改良や側溝整備などの小規模な改築と、舗装や防護柵の補修などの修繕を組み合わせる事業を実施する。	道路整備促進室
5 新 地域医療再生施設設備整備事業	1,292,379 (0)	地域の医療提供体制を確保するため、地域医療再生基金を活用し、医療機関が行う施設整備等に対し助成する。 ・救急・周産期医療施設 中津市民病院 ・リハビリテーション施設 津久見中央病院 ・医療情報ネットワークシステム 済生会日田病院ほか11施設	医務課
6 新 災害拠点病院等耐震化緊急整備事業	698,679 (0)	災害拠点病院、二次救急医療施設等の耐震化を進めるため、医療施設耐震化促進基金を活用し、医療機関が行う耐震化工事に対し助成する。 ・災害拠点病院 1施設 ・二次救急医療施設 2施設 ・精神科救急医療施設 1施設	医務課
7 地域医療提供体制整備事業	522,899 (57,362)	豊後大野地域の医療提供体制を確保するため、公立おがた総合病院と県立三重病院の統合に向け、豊後大野市が行う公立おがた総合病院の施設整備等に対し助成する。	医務課
8 新 障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業	847,918 (0)	障がい者福祉施設の耐震化を進めるため、社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・耐震化(改築等) 6施設 ・スプリンクラー整備 5施設	障害福祉課
9 新 介護基盤緊急整備事業	1,758,494 (0)	介護施設の安全対策の強化や要介護者の受入れ基盤の拡充を図るため社会福祉法人が行う施設整備等に対し助成する。 ・スプリンクラー整備 22施設 ・小規模特別養護老人ホーム等の新・増設 56施設 ・施設開設準備経費 補助単価60万円×増床定員数	高齢者福祉課
10 子育て支援臨時特例対策事業	1,094,830 (47,293)	子育て環境の整備を図るため、安心子ども基金を活用して、保育所や認定子ども園の整備等を行う市町村に対し助成する。 ・私立保育所 18施設 ・認定子ども園 3施設 など	少子化対策課

11	新 児童福祉施設設備等緊急整備事業	241,687 (0)	児童養護施設等における児童の安全を確保するため、社会福祉法人が行う耐震化工事、環境改善に対し助成する。 ・耐震化(改築) 1施設(補助率 3/4) 環境改善 18施設(補助率 10/10)	少子化対策課
12	新 二豊学園整備費	420,596 (0)	老朽化が著しい二豊学園の教育環境の改善を図るため、本館、プールの改築、体育館の改修等を行うとともに、遊具の撤去、転落防止網の設置などの安全対策を実施する。 ・新本館等の供用開始 23年4月	少子化対策課
13	新 農林水産研究センター施設整備事業	460,351 (0)	効果的・効率的な研究体制の確立に向けて、農林水産研究センターの組織を再編し、トマトやいちごなど野菜関係部門(宇佐市等)を野菜・茶業研究所(豊後大野市)へ統合するため、ハウス等の施設整備を行う。	研究普及課
14	県立学校施設整備事業	3,711,782 (4,637,540)	23年度までの県立学校の耐震化完了に向けて、校舎の耐震整備等を促進する。 ・耐震補強 23棟(宇佐高校、盲学校など16校) ・高校改革プラン分 1校(中津東高校) ・特別支援教育推進計画分 1校(宇佐特別支援学校中津校) [債務負担行為 1,542,190千円]	教育財務課
15	私立学校施設耐震化推進事業	58,631 (8,104)	【特】耐震診断済の学校法人が行う耐震補強工事等に対し助成する。 ・対象施設 3校(3棟) ・補助率 1/6(国1/3)	私学振興・青少年課

②雇用・就労支援対策

(単位：千円)

事業名	平成22年度 当初予算額 〔平成21年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
16 緊急雇用創出事業	3,929,545 (1,520,708)	緊急雇用創出基金を活用し、離職者等に向けた一時的な雇用・就業機会を創出する。 ・県事業 66事業 1,829,545千円 新規雇用 744人 ・市町村事業 280事業 2,100,000千円 新規雇用 約1,500人	雇用・人材育成課
17 ふるさと雇用再生事業	1,738,135 (1,489,594)	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、求職者等に向けた安定的・継続的な新規雇用を創出する。 ・県事業 19事業 838,135千円 新規雇用 218人 ・市町村事業 100事業 900,000千円 新規雇用 約340人	雇用・人材育成課
18 おおいた県内就職大作戦推進事業	14,557 (19,981)	企業が新規採用を控える中、新規学卒者の県内就職を支援するため、企業情報の発信、県内企業と首都圏や福岡県内の大学とのマッチングを行うとともに、首都圏等で合同企業説明会を開催する。	雇用・人材育成課
19 新 緊急雇用若年者就業体験支援事業	80,900 (0)	高校新卒者等の就職未定者と求人側の県内中小企業との雇用のミスマッチを解消し、早期就職を支援するためトライアル就業を実施する。 ・対象者数 50人	雇用・人材育成課
20 特 おおいたマイスター育成大作戦推進事業	22,854 (0)	優秀な技術人材を育成するため、技能検定を受検する工業系高校生に対し補充学習等を実施するとともに、1級技能士による実践指導などを行う。(公立10校、私立3校) 高校在学中の技術検定2級取得を促進するため、受検手数料の一部を助成する。(補助率 1/3)	雇用・人材育成課 高校教育課

21	高校生就職支援事業	14,426 (15,240)	<p>高校生の県内就職の促進と企業への定着を図るため、卒業生の就業状況や離職理由について調査・分析するとともに、県内の工業高校等6校に「キャリアサポーター」を配置し、生徒や保護者に対するきめ細かな就職支援を行う。</p> <p>【新】就職指導担当教員の対応力向上を図るため、キャリアカウンセリング講習会を開催する。(2回)</p>	高校教育課
22	緊急雇用高校生就職支援事業	15,470 (12,888)	<p>雇用情勢の悪化に伴い、高校生に対する就職支援をさらに強化するため、「キャリアサポーター」を7名追加配置し、企業情報の収集や新規の求人開拓を推進する。</p>	高校教育課
23	新 緊急雇用私立高校生就職支援事業	15,054 (0)	<p>雇用情勢の悪化に伴い、私立高校生に対する就職支援を強化するためキャリアサポーターを6名配置し、企業との連絡調整及び生徒や保護者に対するきめ細かな就職支援を行う。</p>	私学振興・青少年課
24	雇用再生農業法人等雇用促進事業	53,579 (36,822)	<p>農林水産業分野における労働力不足の解消と離職者等の雇用誘導を図るため、コーディネーター(2名)を配置し、農業法人等との就職説明会や現地見学会などを実施する。</p> <p>新規就農希望者等の資質向上のための訓練を農業法人等に委託して行う。</p> <p>・対象者数 40人</p>	農山漁村・担い手支援課
25	離職者等能力開発促進事業	343,841 (96,564)	<p>離職者の再就職を促進するため、民間専門学校における職業能力開発訓練を拡充する。</p> <p>・訓練コース 32コース→65コース ・訓練対象者 403人→1,010人 ・訓練期間 3か月以上</p>	雇用・人材育成課
26	障がい者職業能力開発事業	34,161 (15,932)	<p>障がい者の雇用を促進するため、訓練受講者と企業とのマッチングや就職後の支援などを行う職業訓練コーディネーター5名を県職業能力開発校に配置するとともに、企業の現場を活用した実践的な職業訓練を拡充する。</p>	雇用・人材育成課
27	新 緊急雇用介護プログラム推進事業	59,080 (0)	<p>介護分野における雇用拡大を図るため、介護保険施設や入所障害者・児施設で働きながら、介護福祉士の資格を取得する新規就労者を支援する。(給料・学費支給)</p>	高齢者福祉課
28	女性のチャレンジ支援事業	7,861 (9,699)	<p>女性があらゆる分野で能力を発揮できる環境を整備するため、アイネスにキャリアカウンセラーを配置するとともに、託児サービスを実施するなど女性の様々なチャレンジを支援する。</p> <p>【特】女性の再就業支援セミナーを開催する。 (大分市、別府市、豊後大野市、宇佐市)</p>	県民生活・男女共同参画課
29	新 住宅・生活等緊急支援事業	180,790 (0)	<p>住宅を失った離職者等に対するセーフティネットを強化するため、住宅手当を給付するとともに、生活や就労に対するワンストップ相談会を行う。</p> <p>・住宅手当給付 家賃相当額を給付(6か月以内) ・相談会の実施 7か所(ハローワーク管内ごと)</p>	地域福祉推進室